Goldman Sachs Asset Management

販売用資料
2026.10

GS グローバル・パーシャル ヘッジ社債ファンド

追加型投信／内外／債券



NISA
成長投資枠対象商品

お申込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。「投資信託説明書（交付目論見書）」は販売会社までご請求ください。

■本資料はゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社（以下「当社」といいます。）が作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社より「投資信託説明書（交付目論見書）」をお渡しいたしますので、必ずその内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■本ファンドは値動きのある有価証券等（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■投資信託は、金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。■投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様が負うことになります。

SMBC日興証券でお申込みの場合

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

SMBC日興証券

三井住友銀行仲介口座でお申込みの場合
（委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券）

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行投資信託口座でお申込みの場合

■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込み

三井住友銀行

■設定・運用

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

本ファンドをご検討いただくにあたって

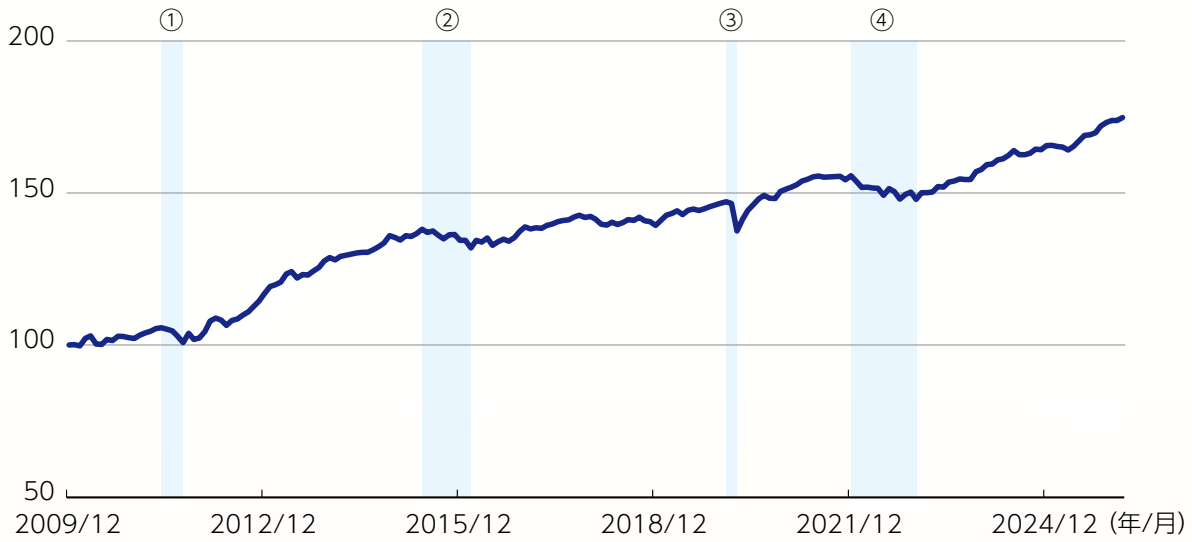
本ファンドが想定するお客さま

本ファンドは、日本を含む世界の企業が発行する比較的デュレーションの短い債券（ハイ・イールド債を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。また、本ファンドでは外貨建資産に対し70%程度の為替ヘッジ（パーシャルヘッジ）を行い、部分的に為替変動リスクの低減を図ります。一方で、先進国国債や投資適格社債のみに投資を行う場合や、外貨建資産を100%ヘッジした場合と比べ一時的に大きな下落を被ることがあります。
従いまして本ファンドは、このようなリスクを許容し、中長期的な運用をお考えのお客さまを想定した商品設計となっております。

本ファンドにおいて想定されるリスク特性

本ファンドは一般的な債券投資に関するリスクに加え、ハイ・イールド債券への投資リスクを有するため、投資適格債券と比較し信用リスクが大きく、特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあります。また、為替ヘッジを行わない外貨建資産の30%程度については、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を減少させる可能性があります。
本ファンドのご購入にあたっては上記のような特性にもご留意いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上でご検討いただきますよう、お願い申し上げます。

| グローバル短中期社債（70%為替ヘッジ）の推移 |



| 各下落局面におけるグローバル短中期社債（70%為替ヘッジ）の下落率 |

	事象	下落期間	下落率
①	欧州債務危機	2011年5月末～2011年9月末	▲4.6%
②	チャイナショック	2015年5月末～2016年2月末	▲4.4%
③	コロナショック	2020年1月末～2020年3月末	▲6.5%
④	インフレの進行と金利上昇	2021年12月末～2022年12月末	▲5.0%

期間：2009年12月末～2026年2月末（上図はグラフ始点を100として指数化、月次ベース）　出所：ブルームバーグ
グローバル短中期社債（70%為替ヘッジ）：ブルームバーグ・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・インデックス（70%為替ヘッジ）（円ベース）
本ファンドのベンチマークではありません。
過去のデータは将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。また、本ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額が変動します。また、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆さまの投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。信託財産に生じた損益はすべてご投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因



債券への投資リスク（価格変動リスク、信用リスク）

本ファンドは外貨建ての債券を実質的な投資対象としますので、本ファンドへの投資には、債券投資にかかる価格変動リスクなどが伴います。
債券の市場価格は、金利が上昇すると下落し、金利が低下すると上昇します。金利の変動による債券価格の変化の度合い（リスク）は、債券の満期までの期間が長ければ長いほど、大きくなる傾向があります。
債券への投資に際しては、債券発行体の倒産等の理由で、利息や元本の支払いがなされない、もしくは滞ること等（これを債務不履行といいます。）の信用リスクを伴います。一般に、債券の信用リスクは、発行体の信用度が低いほど大きくなる傾向があり、債券価格が下落する要因となります。債券の格付けは、BBB格以上が投資適格格付け、BB格以下が投機的格付けとされています。投資適格格付けと投機的格付けにおいては、債務不履行率に大きな格差が見られます。
また、劣後債へ投資する場合には、劣後リスク（法的弁済順位が普通社債より劣後し、発行体の破綻時等には、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができないリスク）、繰上償還延期リスク、利払い変更リスクなどがあり、価格変動リスクや信用リスクは相対的に大きいものとなります。



ハイ・イールド債券への投資リスク

一般に、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債券発行体の業績や財務内容などの変化（格付けの変更や市場での評判等を含みます。）により、債券価格が大きく変動することがあります。特に信用状況が大きく悪化するような場合では、短期間で債券価格が大きく下落することがあり、本ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、ハイ・イールド債券は投資適格債券と比較して、債務不履行が生じる可能性が高いと考えられます。



為替変動リスク

本ファンドは日本を含む世界の企業が発行する債券を投資対象とする投資信託証券を主要な投資対象とし、原則としてその外貨建資産の70%程度に対して対円での為替ヘッジを行い部分的に為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたりヘッジ・コストがかかります（ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨の金利と円の金利の差が目安となり、円の金利の方が低い場合この金利差分収益が低下します。）。為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジ・コストとなる場合があります。
為替ヘッジを行わない外貨建資産の30%程度については、為替変動の影響を直接的に受け、円高局面ではその資産価値を減少させる可能性があります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。

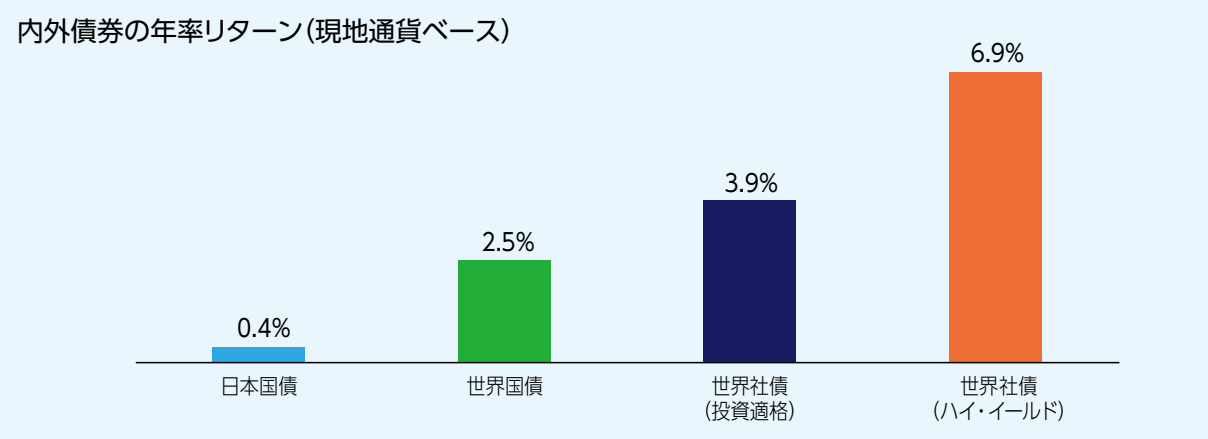
その他の留意点

- 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢より大幅に安い価格で売却せざるを得ないことや取引量が限られてしまうことがあります。これらは、基準価額が下落する要因となり、換金のお申込みを制限する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性もあります。
- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

収益分配金に関わる留意点

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、投資家のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。

人生100年時代、長期の資産形成には
海外の資産に目を向けることが重要だと考えます。

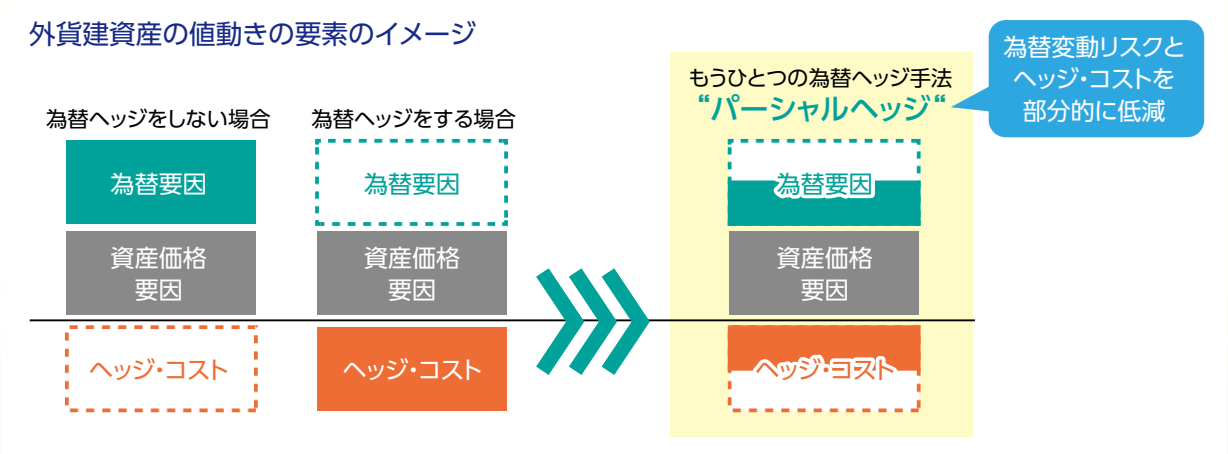


期間:2003年7月末～2026年2月末　出所:ブルームバーグ
日本国債:FTSE日本国債インデックス　世界国債:FTSE世界国債インデックス　世界社債(投資適格):ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス
世界社債(ハイ・イールド):ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債インデックス

ただし、海外の外貨建資産への投資には、為替変動リスクが伴います。
一方で、為替ヘッジを行うことで、ヘッジ・コストがかかるものの為替変動リスクを低減することができます。

本ファンドでは、
リスクとリターンのバランスを考慮したもうひとつの為替ヘッジの手法、

“パーシャルヘッジ”をご案内します。



為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。為替ヘッジをする場合、為替変動リスクの低減をめざしますが、為替変動リスクを完全に低減することはできません。上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

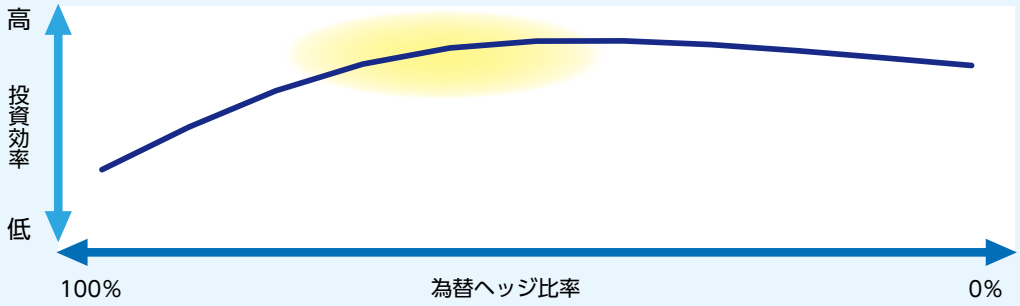
市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

パーシャルとは「部分的」を意味し、
部分的に為替ヘッジを行うことをパーシャルヘッジと言います。

一般的に、パーシャルヘッジにより投資効率（リターン／リスク）の改善が期待できます。

為替変動リスクを取ると投資資産全体のリスクが上昇するので、リスクとリターンのバランスを考慮することが重要と考えます。例えば、世界社債をみると、為替ヘッジ比率100%と0%の場合と比較して、部分的な為替ヘッジを行うパーシャルヘッジの方が高い投資効率を有する傾向があります。

世界社債（投資適格）の為替ヘッジ比率別の投資効率



期間：2003年7月末～2026年2月末　出所：ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
世界社債（投資適格）：ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス（円ベース）
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。パーシャルヘッジの効果をお示しするために作成しているものであり、実際の投資効率は組入れる債券の種類によって異なります。

ファンドのポイント

1 世界の社債に分散投資を行い、インカム収益を獲得

2 債券価格の変動を相対的に抑制した運用

3 パーシャルヘッジを行い、部分的に為替変動リスクを低減

本ファンドが主に投資を行う「グローバル短中期社債」について

基本配分は投資適格社債70%：ハイ・イールド社債30%とします。

グローバル短中期（1-5年）投資適格社債 ＋ グローバル短中期（1-5年）ハイ・イールド社債

NISA成長投資枠の対象商品です。

税法が改正された場合等には変更される場合があります。また、販売会社によって取り扱いが異なる場合があります。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ポイント1

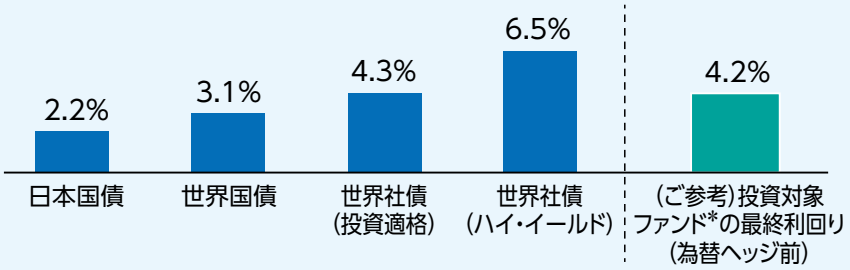
世界の社債に分散投資を行い、インカム収益を獲得

魅力的なインカムの獲得

日本を含む世界の国債と比べて、世界の社債は魅力的な利回り水準を有していることが分かります。本ファンドでは、**世界の社債市場から銘柄を厳選して投資を行います。**

為替ヘッジ前の主要な債券の利回り比較

為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。
投資対象ファンド*の最終利回り(約70%為替ヘッジ後):2.7%

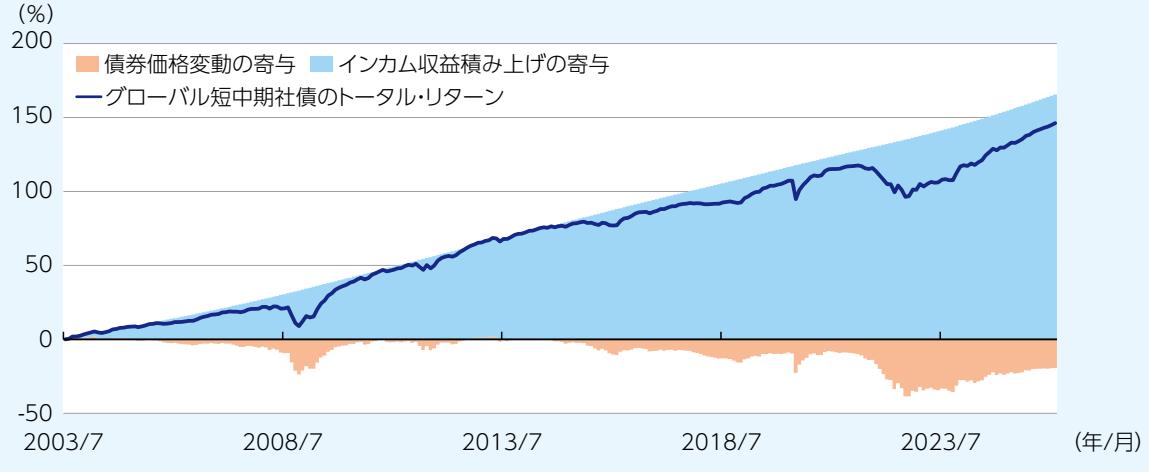


2026年2月末現在　出所:FTSEおよびブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
日本国債:FTSE日本国債インデックス　世界国債:FTSE世界国債インデックス　世界社債(投資適格):ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス
世界社債(ハイ・イールド):ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債インデックス
*投資対象ファンドは「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラストーグローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」を指します。基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。
上記は基準日時点のデータであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

インカム収益の積み上げ効果

一般に、債券投資のトータル・リターンは、インカム収益と価格変動によって上下します。インカム収益の積み上げにより、債券価格が下落した場合にもトータル・リターンのプラス維持が期待されます。

グローバル短中期社債*のトータル・リターン(現地通貨ベース)内訳



期間:2003年7月末～2026年2月末　出所:ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
*グローバル短中期社債:35%ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス1-3年+35%ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス3-5年+30%ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債インデックス1-5年Ba/B
「債券価格変動の寄与」は、グローバル短中期社債の「プライス・リターン」、「インカム収益積み上げの寄与」は「クーポン・リターン」から算出。
指数値は実際の運用による結果ではありません。指数に直接投資することはできません。指数の試算は、一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データであり、本ファンドの運用実績ではありません。また本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算では、信託報酬等の諸費用や取引にかかる手数料、その他の費用等は考慮しておりませんのでご留意ください。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

ポイント2

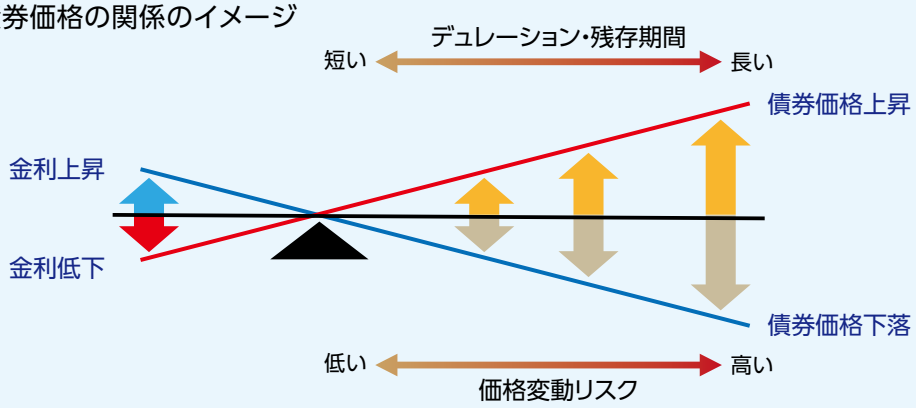
債券価格の変動を相対的に抑制した運用

比較的デュレーション*の短い債券を中心に組入れ

一般に、債券価格と金利は逆の動きをする、シーソーのような関係にあることが知られています。デュレーションの短い債券ほど相対的に金利感応度が小さくなり、債券価格の変動が小さくなります。本ファンドでは**比較的デュレーションの短い債券を中心にポートフォリオを構築することで、価格変動を抑えた運用をめざします。**

*金利が変動したときに債券等の価格がどのくらい変化するかを表す指標です。

金利と債券価格の関係のイメージ

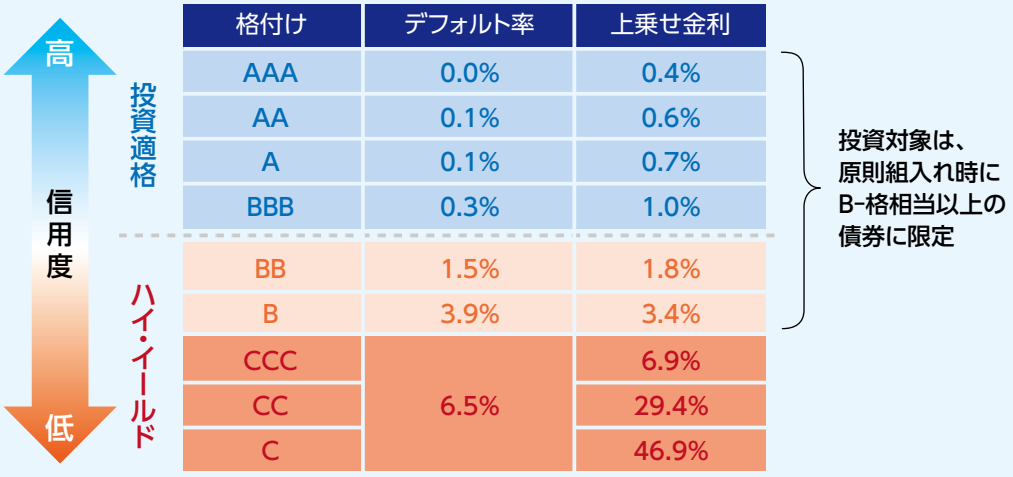


上記はイメージ図であり、実際の債券の値動き、利回りの大きさを表すものではありません。

平均格付けは投資適格級を維持

本ファンドは、投資適格社債70%、ハイ・イールド社債30%を基本配分とします。通常、債券は格付けが低いほど、デフォルトリスクが高いため、上乗せ金利は高くなります。本ファンドでは原則、**ポートフォリオの平均格付けは投資適格級（BBB-格相当以上）を維持することで、リターンの安定化をめざします。**

債券の格付け例



本ファンドの投資対象は、原則、組入れ時においてB-格相当以上の債券に限定します。格付けを取得していない銘柄については、主要投資対象とする投資信託証券の投資顧問会社がB-格相当以上と判断した場合には投資を行う場合があります。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。デフォルトとは債券を発行する企業が倒産等を理由に債券の元利金（元本およびクーポン）の支払いを停止すること等をいいます。上乗せ金利とは、基準となる国債利回りと社債利回りとの差をいいます。

<デフォルト率>期間：1983年～2025年　出所：ムーディーズ　5年後までにデフォルトしている場合の累積を年平均しています。

<上乗せ金利>2026年2月末現在　出所：ブルームバーグ　ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス、ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債インデックス

上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

ポイント3

パーシャルヘッジを行い、部分的に為替変動リスクを低減

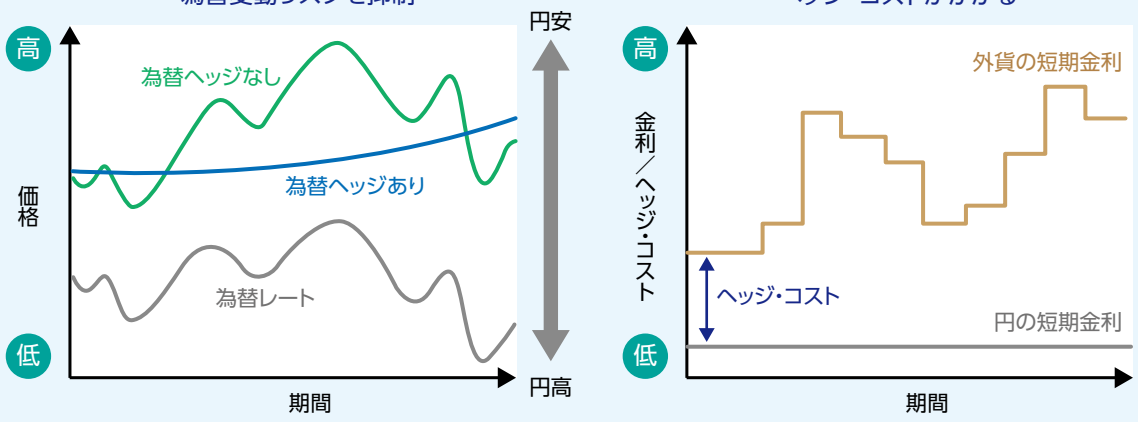
本ファンドは、70%程度の為替ヘッジを行うことで、100%為替ヘッジあり、為替ヘッジなし双方の特徴を部分的に有します。

100%為替ヘッジありの特徴

為替変動リスクの低減

為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクを低減することができます。一方で、外貨と円の短期金利の差が目安となるヘッジ・コストがかかります。

為替ヘッジの効果



上記はイメージ図であり、実際のヘッジ・コストは、需給要因等により大きく変動し、金利差から理論上期待される水準とは大きく異なることがあります。

為替ヘッジなしの特徴

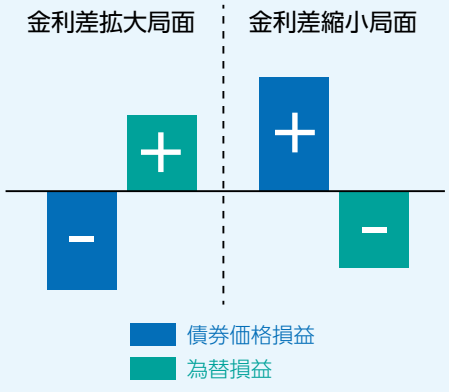
債券価格の変動を為替変動で一部相殺

一般に、海外の金利が上昇（債券価格が下落）し、円と外貨の金利差が拡大した際には、円安傾向となることが知られています。そのため、為替ヘッジなしの債券については、債券価格の下落を為替差益で一部相殺できる場合があります。

米ドル／円と世界債券の値動きの推移



外貨建債券価格の変動を
為替損益が一部相殺するイメージ



上記は例示を目的とするものです。すべての市場環境であてはまるものではありません。

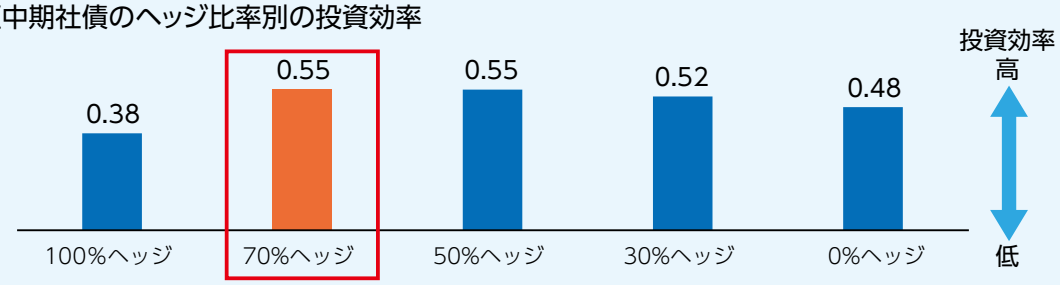
期間：2003年7月末～2026年2月末（世界債券はグラフ始点を100として指数化）　出所：ブルームバーグ
世界債券：ブルームバーグ・グローバル総合債券インデックス（米ドル・ベース）
上記は経済や市場等の過去のデータであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

パーシャルヘッジの特徴

過去のデータから、グローバル短中期社債*において、100%為替ヘッジを行う場合または為替ヘッジを行わない場合と比較して、パーシャルヘッジの投資効率(リターン／リスク)が改善する傾向がみられました。
本ファンドでは、リスクとリターンのバランス等を考慮し、為替ヘッジ比率は外貨建資産の70%程度としています。

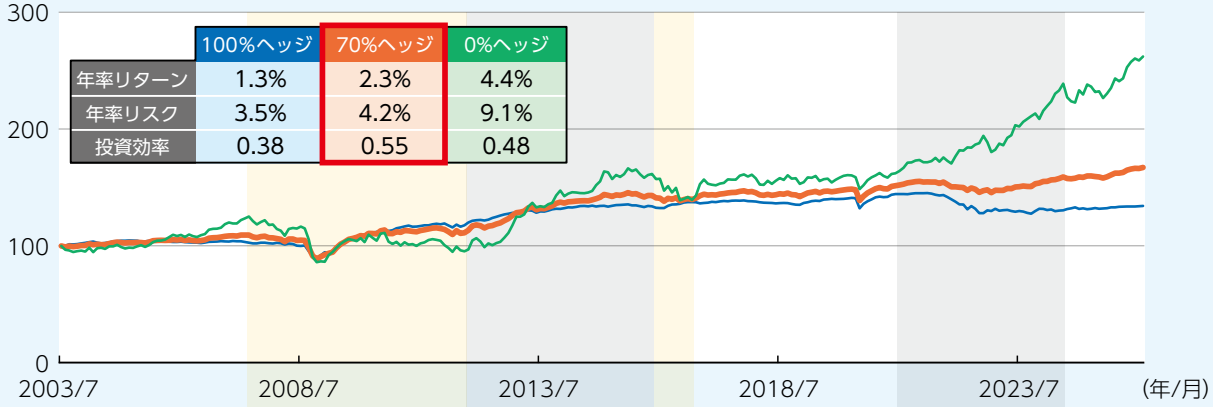
上記の為替ヘッジ比率は、市況動向や市場環境によって今後変更される場合があります。また、為替ヘッジ比率の水準を将来においても維持することを保証するものではありません。

グローバル短中期社債のヘッジ比率別の投資効率



過去20年以上にわたって、為替相場は様々な理由を背景に円安・円高局面を経験してきました。
以下では代表的な円安・円高局面を示していますが、70%為替ヘッジを行ったグローバル短中期社債は相対的に安定的な推移をした傾向がみられました。

グローバル短中期社債のヘッジ比率別の値動きの推移



	100%ヘッジ	70%ヘッジ	0%ヘッジ
年率リターン	1.3%	2.3%	4.4%
年率リスク	3.5%	4.2%	9.1%
投資効率	0.38	0.55	0.48

米ドル／円の推移



期間:2003年7月末～2026年2月末(中図はグラフ始点を100として指数化)
出所:ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
*グローバル短中期社債:35%ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス1-3年+35%ブルームバーグ・グローバル総合社債インデックス3-5年+30%ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド社債インデックス1-5年Ba/B(すべて円ベース)

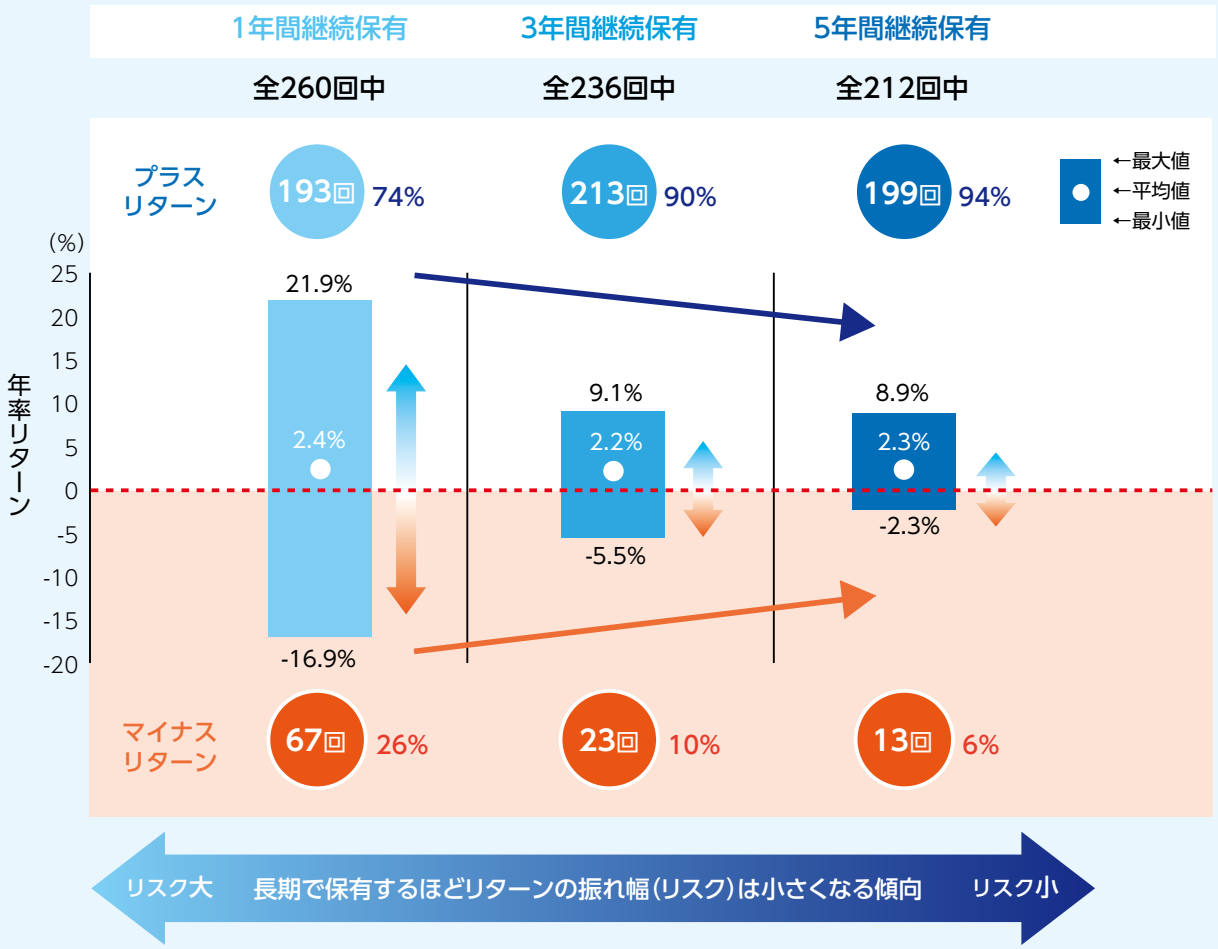
指数値は実際の運用による結果ではありません。指数に直接投資することはできません。指数の試算は、一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データであり、本ファンドの運用実績ではありません。また本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算では、信託報酬(税込み)控除後のリターンを使用しています。購入時手数料およびその他の費用の影響は考慮しておりませんのでご留意ください。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。米ドル以外の外貨建資産にも投資します。

【ご参考】
グローバル短中期社債(70%為替ヘッジ)*の長期保有によるリターンの安定化

債券投資では投資期間を長くするほど、インカム収益の積み上げなどから、リターンがマイナスになる可能性は下がり、パフォーマンスは安定する傾向があります。グローバル短中期社債(70%為替ヘッジ)投資においても同様の傾向がみられ、投資期間が長期化するほどリターンは平準化され、全体の回数に対するマイナスのリターンの割合は減少します。

グローバル短中期社債(70%為替ヘッジ)に一定期間投資した場合の年率リターンの分布

2003年7月末以降の各月末時点からそれぞれ1～5年間保有した場合の投資機会の回数およびそのプラス/マイナスの回数／割合を表しています。



期間:2003年7月末～2026年2月末
出所:ブルームバーグのデータを基にゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント作成
*グローバル短中期社債(70%為替ヘッジ):ブルームバーグ・グローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・インデックス(70%為替ヘッジ)(円ベース)

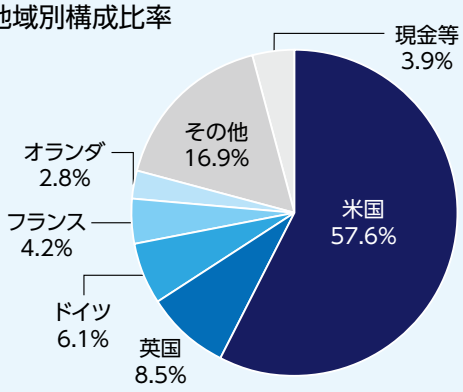
指数値は実際の運用による結果ではありません。指数に直接投資することはできません。指数の試算は、一定の仮定に基づいており、運用者の投資判断に影響を与える市場要因や経済要因は考慮されておりません。あくまで情報提供を目的とした、過去の市場データであり、本ファンドの運用実績ではありません。また本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものでもありません。試算では、信託報酬(税込み)控除後のリターンを使用しています。購入時手数料およびその他の費用の影響は考慮しておりませんのでご留意ください。詳細は後述の「ファンドの費用」をご参照ください。

投資対象ファンド*1のポートフォリオ概要(2026年2月末現在)

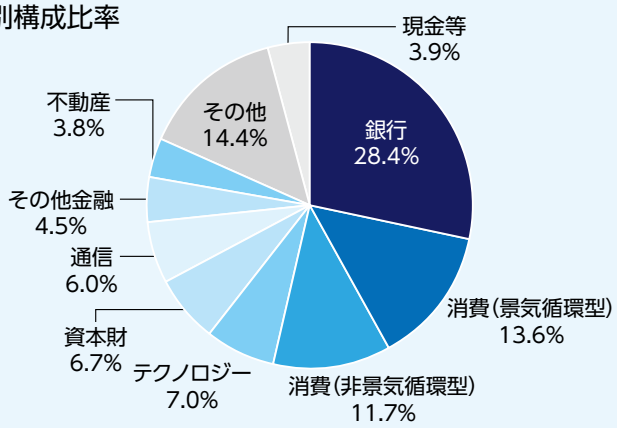
最終利回り(為替ヘッジ前)	4.22%	デュレーション	2.48年
ヘッジ・コスト	1.51%	平均格付け	BBB
最終利回り(約70%為替ヘッジ後)*2	2.71%	銘柄数	600

国・地域、業種は多岐にわたって分散しています。

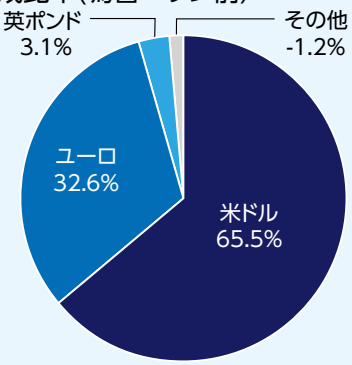
国・地域別構成比率



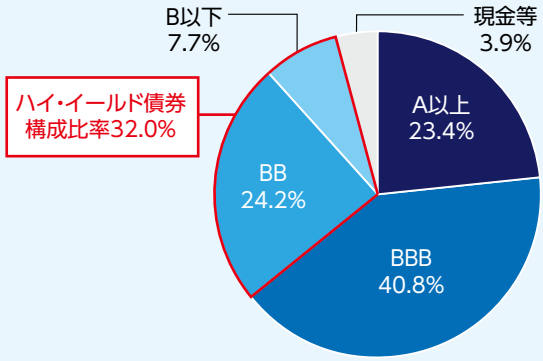
業種別構成比率



発行通貨別構成比率(為替ヘッジ前)



格付け別構成比率



組入上位5銘柄

順位	発行体	国	業種	通貨	格付け	償還日	最終利回り	比率
1	シティグループ	米国	銀行	ユーロ	A-	2030/10/22	2.95%	0.9%
2	バークレイズ	英国	銀行	ユーロ	BBB+	2029/8/9	2.80%	0.8%
3	ボーイング	米国	資本財	米ドル	BBB-	2029/5/1	4.02%	0.8%
4	マグナムアイスクリームファイナンス	オランダ	消費(非景気循環型)	ユーロ	BBB	2029/2/26	2.83%	0.6%
5	カズンズ・プロパティーズ	米国	不動産	米ドル	BBB	2030/7/15	4.38%	0.6%

出所:ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

*1 投資対象ファンドは「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラストーグローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」を指します。

*2 為替ヘッジを行う外貨建資産部分については、為替ヘッジ・プレミアム/コストを考慮しています。

最終利回りは基準日時点での実質的な最終利回りであり、信託期間中の全期間において当該利回りが実現されるものではありません。為替ヘッジ・コストは、基準日現在の金利および為替水準に基づく推計値であり、需給要因等により変動するため、信託期間中の全期間において当該コストが実現されるものではありません。平均格付けとは、基準日時点における各銘柄に係る格付けを加重平均したものです。各銘柄の格付けは、ムーディーズ、S&P、フィッチの3社から付与されている格付けのうち最も高い格付けを使用しています。「最終利回り」、「デュレーション」は繰上償還(コールといいます。)条項が付与されている銘柄は直近の繰上償還日、それ以外は償還日を使用して計算しています。業種は、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントによる分類です。比率は投資対象ファンドの純資産総額に対する比率です。比率は四捨五入しているため、合計値が100%にならない場合があります。足元の市場動向等に鑑み、企業が発行する債券への再投資を控え現金比率が上昇する局面では、余資運用の一環として短期金融市場商品(T-Bill、Treasury等の米国国債等)を保有する場合があります。

上記は基準日時点のデータであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。

ファンドの特色

① 日本を含む世界の企業が発行する債券（ハイ・イールド債券を含みます。）を実質的な主要投資対象とします。

■投資適格債券およびハイ・イールド債券に投資します。
■原則、ポートフォリオの平均格付けはBBB－格相当以上の維持をめざします。
※主に先進国の債券を中心に投資しますが、新興国の債券にも投資する可能性があります。

② 比較的デュレーション*の短い債券に投資します。

*金利が変動したときに債券等の価格がどのくらい変化するかを表す指標です。一般にデュレーションが長いほど債券価格の反応は大きくなります。
※デュレーションの長い債券や劣後債にも投資することがあります。

③ 70%程度の為替ヘッジ（パーシャルヘッジ）を行い、部分的に為替変動リスクの低減を図ります。

■主要投資対象とする投資信託証券*において、原則として外貨建資産に対し各通貨別に70%程度対円での為替ヘッジを行うことをめざします。

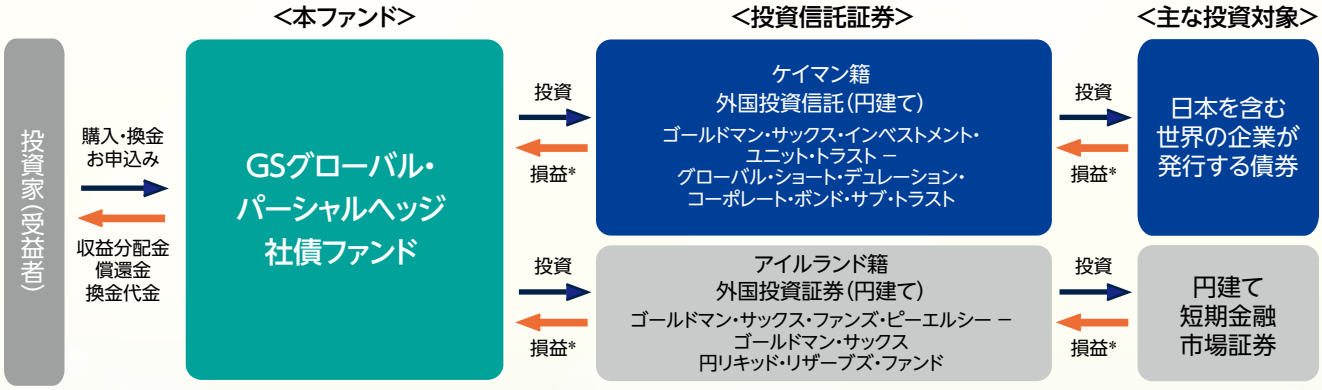
*ケイマン籍外国投資信託（円建て）「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラストーグローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」を主要投資対象とします。
※上記の為替ヘッジ比率は、市況動向や市場環境によって今後変更される場合があります。また、為替ヘッジ比率の水準を将来においても維持することを保証するものではありません。
※為替ヘッジにはヘッジ・コストがかかります。ヘッジ・コストは、為替ヘッジを行う通貨と円の短期金利の差が目安となり、円の短期金利のほうが低い場合、この金利差分、収益が低下します。

市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います（ファンド・オブ・ファンズ方式については、後記「ファンドの仕組み」をご覧ください）。
委託会社が属するゴールドマン・サックスの資産運用部門を「ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント」といいます。

ファンドの仕組み

本ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。運用にあたってはゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントが運用する投資信託証券のうち、本ファンドの運用戦略を行うために必要と認められる下記の投資信託証券を主要投資対象とします。



*損益はすべて投資家である受益者に帰属します。
※上記の投資信託証券（以下、総称して「組入れファンド」または「組入れ投資信託証券」ということがあります。）への投資比率は、資金動向および投資対象となる各投資信託証券の収益性等を勘案して決定するものとします。原則としてケイマン籍外国投資信託（円建て）「ゴールドマン・サックス・インベストメント・ユニット・トラストーグローバル・ショート・デュレーション・コーポレート・ボンド・サブ・トラスト」の組入比率を高位に保つものの、各投資信託証券への投資比率には制限を設けません。
※上記は2026年5月15日現在の組入れ投資信託証券です。投資対象となる投資信託証券は見直されることがあります。この際、上記の投資信託証券が除外されたり、新たな投資信託証券が追加される場合もあります。

お申込みメモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込みの場合）

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	分配金受取りコース：1万口単位 分配金再投資コース：1万円以上1円単位 ※上記は、お支払いいただく金額の単位となっておりますが、NISA口座においては、ご購入金額を指定してお申し込みいただける場合があります。 ※別に定める場合はこの限りではありません。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日および主要な組入れファンドが休業日と定めるその他の日（以下「ファンド休業日」といいます。）
申込締切時間	「ファンド休業日」を除く毎営業日の原則として午後3時30分までに販売会社所定の手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。 ※販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	原則として無期限（設定日：2023年11月21日）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年2月15日および8月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	1,000万円未満	1,000万円以上1億円未満	1億円以上
		1.10%（税抜1.00%）	0.55%（税抜0.50%）	なし
		※別に定める場合はこの限りではありません。		
換金時	信託財産留保額	なし		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率0.9042%（税抜0.822%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

お申込みメモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込みの場合）

くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。お申込みの詳細については、販売会社にお問い合わせください。

購入単位	1万円以上1円単位 ※投信自動積立の場合は1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
購入・換金申込不可日	英国証券取引所もしくはニューヨーク証券取引所またはロンドンもしくはニューヨークの銀行の休業日および主要な組入れファンドが休業日と定めるその他の日（以下「ファンド休業日」といいます。）
信託期間	原則として無期限（設定日：2023年11月21日）
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。また、主要投資対象とする投資信託証券が存続しないこととなる場合には、信託を終了します。
決算日	毎年2月15日および8月15日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に原則として収益の分配を行います。販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。
信託金の限度額	1兆円を上限とします。
課税関係（個人の場合）	課税上は株式投資信託として取扱われます。 本ファンドは、少額投資非課税制度（NISA）の「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の適用対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）が課税の対象となります。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入金額（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額 1,000万円未満：1.10%（税抜1.00%） 1,000万円以上1億円未満：0.55%（税抜0.50%） 1億円以上：なし ※別に定める場合はこの限りではありません。 ※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金時	信託財産留保額	なし

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対して年率0.9042%（税抜0.822%） ※運用管理費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われます。
	信託事務の諸費用	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、印刷費用など信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%相当額を上限として定率で日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支払われるほか、組入れ投資信託証券の信託事務の諸費用が各投資信託証券より支払われます。
随時	その他の費用・手数料	有価証券売買時の売買委託手数料や資産を外国で保管する場合の費用等 上記その他の費用・手数料（組入れ投資信託証券において発生したものを含みます。）はファンドより実費として間接的にご負担いただきますが、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、ご投資家の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

■投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。

■投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。

■投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。

■これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。

■投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

■投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込みされる該当口座のご留意事項をご確認ください。

[SMBC日興証券でのお申込みにあたってのご留意事項]

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はSMBC日興証券の店頭等にご用意しています。

[三井住友銀行仲介口座でのお申込みにあたってのご留意事項]

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。

■三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。

■三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。

■販売会社はSMBC日興証券です。三井住友銀行はSMBC日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込みについて取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

[三井住友銀行の投資信託口座でのお申込みにあたってのご留意事項]

■「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。

■投資信託は預金ではありません。

■投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。

■三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社・その他の関係法人

【委託会社・その他の関係法人】

委託会社	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント (信託財産の運用の指図等を行います。)
受託会社	SMBC信託銀行 (信託財産の保管・管理等を行います。)
販売会社等	[SMBC日興証券でお申込みの場合] 販売会社 ：SMBC日興証券 [三井住友銀行仲介口座でお申込みの場合] 委託金融商品取引業者・販売会社 ：SMBC日興証券 [三井住友銀行の投資信託口座でお申込みの場合] 販売会社 ：三井住友銀行 (本ファンドの販売業務等を行います。)

【商号・加入協会等】

SMBC日興証券	商号等　SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第2251号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
三井住友銀行	商号等　株式会社三井住友銀行 登録金融機関　関東財務局長(登金)第54号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	商号等　ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者　関東財務局長(金商)第325号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 照会先 **ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社** ホームページアドレス www.gsam.co.jp 電話番号 03-4587-6000　受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで